

## 第7節 駐車場整備事業

### 1 現状と課題

#### (1) 現状

近年では、自動車保有台数は増加が止む一方、民間・第3セクターが提供する駐車場台数は増加が続いている。公営駐車場については、これまで積極的に整備されてきたところであるが、近年は増加が止んでおり、国の駐車場政策としても、駐車場は量の確保から、質的充実、配置コントロール、安全確保等のマネジメントへ転換しつつある。

公営駐車場は都市政策、商店街振興等を含む総合的な観点から商業施設・駅に近接して整備される場合が多い。

なお、構造別では広場式が全22施設中13施設で最も多く、全体の59.0%を占めている。

#### (2) 課題

今後は施設の老朽化対策のために支出の増加が見込まれる一方で、人口減少や中心市街地等の利用客の減少による収入の減少も見込まれる。

駐車場の需要はあるが民間事業者では駐車場の提供が難しい場合や都市政策全体の中で駐車場を位置づけることで駐車場の提供を確保する必要があるなど、公営企業として駐車場を提供する必要性が認められるような場合でも、駐車場整備計画などの駐車場のあり方に関する計画を策定していない場合や駐車場実態調査を行っていない事業も多く、必ずしも需給分析に基づく計画的な経営が行われているわけではない。

### 2 平成27年度決算の概況

#### (1) 事業数等

平成27年度において県内の地方公共団体が経営する駐車場整備事業の数は11事業で、前年度と同数となっている。経営主体別にみると、指定都市営1事業（前年度同数）、市営10事業（前年度同数）となっている。また、施設数は22施設で前年度同数となり、その内訳は指定都市営2施設（前年度同数）、市営20施設（前年度同数）となっている。（第1表）

第1表 駐車場整備事業の事業数

経営主体	26			27			増減数 (B)-(A)
	法 企	適 用 業	計(A)	法 企	適 用 業	計(B)	
指 定 都 市	(-)	(2)	(2)	(-)	(2)	(2)	(-)
	-	1	1	-	1	1	-
	(-)	(20)	(20)	(-)	(20)	(20)	(-)
市	-	10	10	-	10	10	-
計	(-)	(22)	(22)	(-)	(22)	(22)	(-)
	-	11	11	-	11	11	-

(注) ( )書は、施設数である。

## (2) 業務の状況

平成 27 年度における駐車場整備事業の施設の収容能力は 3,426 台で、前年度 (3,424 台) に比べ 2 台、0.06%増加、1 日平均利用台数は 3,814 台で、前年度 (3,684 台) に比べ 130 台、3.5%増加している。(第 2 表)

第 2 表 駐車場整備事業の業務概況

経営主体	区分		27					別
	26	計	適用区分			造		
			法適用 企	法非適用 企	立 体 式	地 下 式	広 場 式	
施 設 数	22	22	-	22	6	3	13	
駐車場使用面積(千㎡)	101,291	101,291	-	101,291	28,047	14,340	58,904	
収 容 能 力 ( 台 )	3,424	3,426	-	3,426	1,332	349	1,745	
1 日 平 均 利 用 台 数 ( 台 )	3,684	3,814	-	3,814	1,467	938	1,409	

## (3) 駐車場整備事業の経営状況

駐車場整備事業の収支の状況をみると、平成 16 年度以降黒字となっている。

黒字事業は前年度に引き続き、全 11 事業で、黒字額は 1 億 7,164 万 8 千円、前年度 (1 億 7,249 万 9 千円) に比べ、85 万 1 千円、0.5%減少している。(第 3 表)

また、他会計繰入金の収益的収入に占める割合は 6.4%、資本的収入に占める割合は 99.5% となっている。

第 3 表 全体の経営状況

(単位:千円)

区分	年度 項目	26 (A)			27 (B)			増減額 ((B)-(A))		
		法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
黒字額		-	172,499	172,499	-	171,648	171,648	-	△ 851	△ 851
(事業数)		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
赤字額		-	-	-	-	-	-	-	-	-
(事業数)		(-)	(11)	(11)	(-)	(11)	(11)	(-)	(-)	(-)
収支		-	172,499	172,499	-	171,648	171,648	-	△ 851	△ 851

(注) 1. 事業数は、決算対象事業数(建設中のものを除く)である。

2. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

## (4) 法非適用企業の経営状況

### ア 収益的収支の状況

法非適用企業の収益的収支のうち総収益は 7 億 783 万 3 千円で、前年度 (7 億 1,339 万 9 千円) に比べ 556 万 6 千円、0.8%減少している。

一方、総費用は 4 億 2,984 万 9 千円で、前年度 (4 億 361 万 4 千円) に比べ 2,623 万 5 千円、6.5%増加している。

## イ 資本的収支の状況

法非適用企業の資本的支出は3億8,646万8千円で、前年度（4億2,218万7千円）に比べ3,571万9千円、8.5%減少している。このうち建設改良費は118万2千円で、前年度（1,249万8千円）に比べ1,131万6千円、90.5%減少している。また、地方債償還金は2億1,970万3千円で、前年度（2億8,436万4千円）に比べ6,466万1千円、22.7%減少している。

これに対する資本的収入は1億5,516万4千円で、前年度（1億8,035万9千円）に比べ2,519万5千円、14.0%減少している。このうち地方債は、前年度（560万円）に比べ、100.0%減少している。また、他会計繰入金は1億5,445万9千円で、前年度（1億7,175万9千円）に比べ1,730万円、10.1%減少している。

## ウ 実質収支

実質収支をみると、黒字額は1億7,164万8千円（前年度1億7,249万9千円）となっている（85万1千円、0.5%減少）。（第4表）

第4表 駐車場整備事業の経営状況の推移（法非適用企業）

（単位：千円、％）

項目		年度	25	26 (A)	27 (B)	(B)-(A) (A)
収益的 収支	総 収 益 (a)		670,059	713,399	707,833	△ 0.8
	営 業 収 益 (b)		608,999	631,258	635,309	0.6
	うち料金収入		600,311	623,500	629,216	0.9
	他会計繰入金		56,189	45,564	44,980	△ 1.3
	総 費 用 (c)		416,717	403,614	429,849	6.5
	営 業 費 用		396,091	386,574	415,856	7.6
	うち職員給与費		2,363	2,343	2,462	5.1
収 支 差 引		253,342	309,785	277,984	△ 10.3	
資本的 収支	資 本 的 収 入		301,081	180,359	155,164	△ 14.0
	地 方 債		64,700	5,600	-	皆減
	他会計繰入金		236,278	171,759	154,459	△ 10.1
	資 本 的 支 出		503,115	422,187	386,468	△ 8.5
	建設改良費		100,323	12,498	1,182	△ 90.5
	地方債償還金 (d)		274,824	284,364	219,703	△ 22.7
	収 支 差 引		△ 202,034	△ 241,828	△ 231,304	4.4
実質収支黒字 赤字 (e)		156,642 -	172,499 -	171,648 -	△ 0.5 -	
収益的収支比率	$\frac{(a)}{(c)+(d)} \times 100$		96.9	103.7	109.0	-
赤字比率	$\frac{(e)}{(b)} \times 100$		-	-	-	-
事 業 数			11	11	11	-
うち建設中			-	-	-	-
収益的収支で赤字を生じた事業数			1	1	1	-
実質収支で赤字を生じた事業数			-	-	-	-

（注）営業収益は受託工事収益を除いたものである。

#### （５）料金収入

料金収入は6億2,921万6千円で、前年度6億2,350万円に比べ571万6千円、0.9%増加している。

#### （６）他会計繰入金

他会計繰入金は1億9,943万9千円で、前年度2億1,732万3千円に比べ1,788万4千円、8.2%減少している。

収益的収入に対する繰入金は4,498万円で、前年度4,556万4千円に比べ58万4千円、1.3%減少している。

また、資本的収入に対する繰入金は1億5,445万9千円で、前年度1億7,175万9千円に比べ1,730万円、10.1%減少している。

#### (7) 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。駐車場整備事業においては、前年度同様、対象なしとなっている。